

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年1月1日
(第39期)	至	2018年12月31日

株式会社ソルクシーズ

(E05198)

目 次

頁

有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
	1 【主要な経営指標等の推移】	1
	2 【沿革】	3
	3 【事業の内容】	4
	4 【関係会社の状況】	6
	5 【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
	1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
	2 【事業等のリスク】	11
	3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
	4 【経営上の重要な契約等】	18
	5 【研究開発活動】	18
第3	【設備の状況】	19
	1 【設備投資等の概要】	19
	2 【主要な設備の状況】	19
	3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4	【提出会社の状況】	20
	1 【株式等の状況】	20
	2 【自己株式の取得等の状況】	25
	3 【配当政策】	26
	4 【株価の推移】	26
	5 【役員の状況】	27
	6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5	【経理の状況】	37
	1 【連結財務諸表等】	38
	2 【財務諸表等】	80
第6	【提出会社の株式事務の概要】	92
第7	【提出会社の参考情報】	93
	1 【提出会社の親会社等の情報】	93
	2 【その他の参考情報】	93
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	94

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月29日
【事業年度】	第39期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号 （2019年2月12日より本店所在地 東京都港区芝五丁目33番7号から上記 のように移転しております。）
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	10,507,839	11,315,818	13,288,430	14,001,456	13,228,636
経常利益 (千円)	667,000	607,133	604,262	683,773	78,475
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	414,127	300,993	363,665	411,017	147,098
包括利益 (千円)	338,192	285,815	233,747	592,500	625,643
純資産額 (千円)	3,048,493	4,041,488	4,220,469	4,851,478	6,477,991
総資産額 (千円)	7,751,501	8,976,710	9,414,529	9,984,955	12,092,734
1株当たり純資産額 (円)	281.44	328.02	342.97	386.11	475.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.63	26.57	30.21	33.77	11.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	38.31	26.28	29.96	32.81	11.10
自己資本比率 (%)	38.9	44.0	43.9	47.6	48.9
自己資本利益率 (%)	14.3	8.6	9.0	9.3	2.8
株価収益率 (倍)	13.2	20.1	17.9	41.1	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	515,300	652,453	441,354	△49,656	798,257
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△484,944	△809,503	△354,821	△10,548	235,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,278	763,240	△177,164	△109,489	1,388,011
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,069,889	2,676,078	2,585,447	2,415,752	4,837,130
従業員数 (名)	663	677	683	710	720

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	7,325,481	8,134,402	10,125,258	10,500,645	9,325,416
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	306,051	268,291	211,545	372,889	△210,120
当期純利益 (千円)	72,700	87,917	100,092	243,134	231,323
資本金 (千円)	1,494,500	1,494,500	1,494,500	1,494,500	1,494,500
発行済株式総数 (株)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額 (千円)	2,560,019	3,266,101	3,254,315	3,673,490	4,288,793
総資産額 (千円)	6,229,019	7,213,572	7,321,531	7,685,709	8,805,919
1株当たり純資産額 (円)	238.22	270.78	269.81	297.89	344.43
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	8.00	8.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.78	7.76	8.31	19.98	18.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6.72	7.68	8.25	19.64	18.39
自己資本比率 (%)	41.0	45.2	44.4	47.7	48.6
自己資本利益率 (%)	2.8	3.0	3.1	7.0	5.8
株価収益率 (倍)	75.3	68.7	64.9	69.5	32.5
配当性向 (%)	73.7	64.4	96.2	40.0	80.1
従業員数 (名)	468	480	480	491	483

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
1981年2月	受託ソフトウェア開発事業を目的に埼玉県大宮市にて株式会社エポックシステム設立
1982年2月	東京都港区新橋に本社を移転
1984年12月	東京都港区芝大門に本社を移転
1984年12月	富士通株式会社とのソフトウェア開発業務について基本契約を締結し、取引を開始する
1986年4月	富士通株式会社とOA機器販売契約を締結し情報機器販売事業を開始する
1988年8月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」となる 以後、連続して登録企業となり、現在に至る
1991年2月	福岡県福岡市博多区に福岡支社（現福岡営業所）を設立
1995年3月	東京都品川区北品川に本社移転
1997年3月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ認定企業」となる
1998年1月	株式会社トータルシステムコンサルタントと合併、商号を株式会社エポック・ティーエスシーとする
1998年2月	東京都品川区南品川に本社移転
1998年11月	株式会社エイ・エス・ジイテクノの株式取得 100%子会社とする
1999年2月	株式会社エイ・エス・ジイテクノを吸収合併
2001年4月	商号を株式会社ソルクシーズに変更
2001年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
2002年11月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得
2003年3月	株式会社エフ・エフ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社（現95.9%子会社）とする
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年12月	株式会社イー・アイ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
2006年4月	SBIホールディングス株式会社の関連会社となる
2006年12月	株式会社シー・エル・ソル（現株式会社 t e c o）（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
2007年3月	東京都港区芝に本社移転
2007年5月	株式会社インフィニットコンサルティング（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
2007年11月	株式会社ノイマン（現連結子会社）の株式取得 100%子会社とする
2008年3月	株式会社インターコーポレーション（現株式会社インターディメンションズ）の株式取得 100%子会社とする
2009年9月	株式会社エクスマーション（現連結子会社）を設立 100%子会社（現60.6%子会社）とする
2009年8月	株式会社ディメンションズの株式取得 100%子会社とする
2009年12月	株式会社コアネクスト（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
2010年11月	株式会社アスウェア（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
2010年12月	株式会社インターコーポレーションを存続会社として、株式会社インターコーポレーションと株式会社ディメンションズを合併。社名を株式会社インターディメンションズ（現連結子会社）とする
2015年10月	当社と当社の100%連結子会社である株式会社ノイマンがアセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社（現連結子会社）を設立 75.7%子会社とする
2015年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2016年6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2018年7月	株式会社エクスマーション（現連結子会社）が東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2019年2月	東京都港区芝浦に本社移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社のほか、特定業務に特化した子会社10社及び持分法非適用関連会社1社で構成されており、ソフトウェア開発事業またはデジタルサイネージ事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ソフトウェア開発事業

金融業界や情報・通信業界などに向けたS I /受託開発業務、それに付随・関連したアウトソーシング業務、パッケージシステムやクラウドサービス、I o Tソリューションの開発・販売などのソリューション業務、機器販売業務などを主な事業内容としており、当社のほか、子会社9社が行っております。

当社は主な業務内容の全般を行っておりますが、子会社各社は特定業務に特化しており、その内容は、以下の通りです。

(業務系受託ソフトウェア開発-コンサルティング業務)

株式会社インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを体系化し、I T戦略立案・企画支援、I Tトランスフォーメーション支援、プロジェクトマネジメント支援、I T部門育成・強化支援などのサービスを提供しております。

(業務系受託ソフトウェア開発-開発業務)

株式会社エフ・エフ・ソルは、銀行向けのソリューション事業を得意分野とし、ソフトウェア受託開発、オープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービスなどを行う、銀行系に特化した子会社です。また、ノンプログラミングによる超高速開発を推進しており、高速開発ツール「W a g b y」の販売、導入支援を行っており、更に「W a g b y」を使った開発も行っております。

株式会社コアネクストは、投資顧問業向けなど、証券バイサイドの業務システムの開発・保守等を行っております。また、ソリューション販売の一環として、高速開発ツール「G e n e X u s」の販売、導入支援を行っており、更に「G e n e X u s」を使った開発も行っております。

株式会社アスウェアは、クラウド関連ニーズの増加などに対応し、I C Tインフラの企画・構築・保守等に特化した業務を行っております。

株式会社t e c oは、ウェブマーケティングに関する各種コンサルティングを体系化し、ウェブマーケティング戦略支援、リスティング広告運用管理支援、ウェブサイト改善支援、ウェブマーケティング分析支援などのサービス提供、各種ウェブサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

(業務系ソリューションサービス)

株式会社ノイマンは、全国の自動車教習所に対し、教習ソフトである「MUSAS I」や「N-PLUS」、予約配車などの基幹業務をサポートする自動車教習所システム、CRMシステムである「N-CAS」などの各種ソリューションを提供しております。また、国内で培ったソフトウェアサービスの知見を活用し、今後大きく発展する可能性の高いベトナムに海外進出を行い、事業展開の準備を行っております。また、教習所向け教習ソフトのノウハウを活かし、小・中学生を中心に基礎学力向上を実現するeラーニングサービス「KOJIRO」も提供しております。

アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社は、株式会社ノイマンの子会社であり、ベトナムにおいて自動車教習所事業を行っているVN J J o i n t S t o c k C o m p a n yへの投資を通して、ノイマンの各種ソリューションをベトナムに展開するための支援を行います。尚、VN J J o i n t S t o c k C o m p a n yは当社の持分法非適用関連会社です。

(組込系コンサルティング業務)

株式会社エクスマーションは、ソフトウェアエンジニアリングのコンサルティングファームで、自動車メーカーや医療機器メーカー等の製品に組み込まれる制御ソフトウェアの開発現場に、ソフトウェアエンジニアリングを活用した実践的なコンサルティングを提供しています。今後の自動車における革命ともみなされる、自動運転技術の分野にも携わっております。

(組込系開発業務・ソリューションサービス)

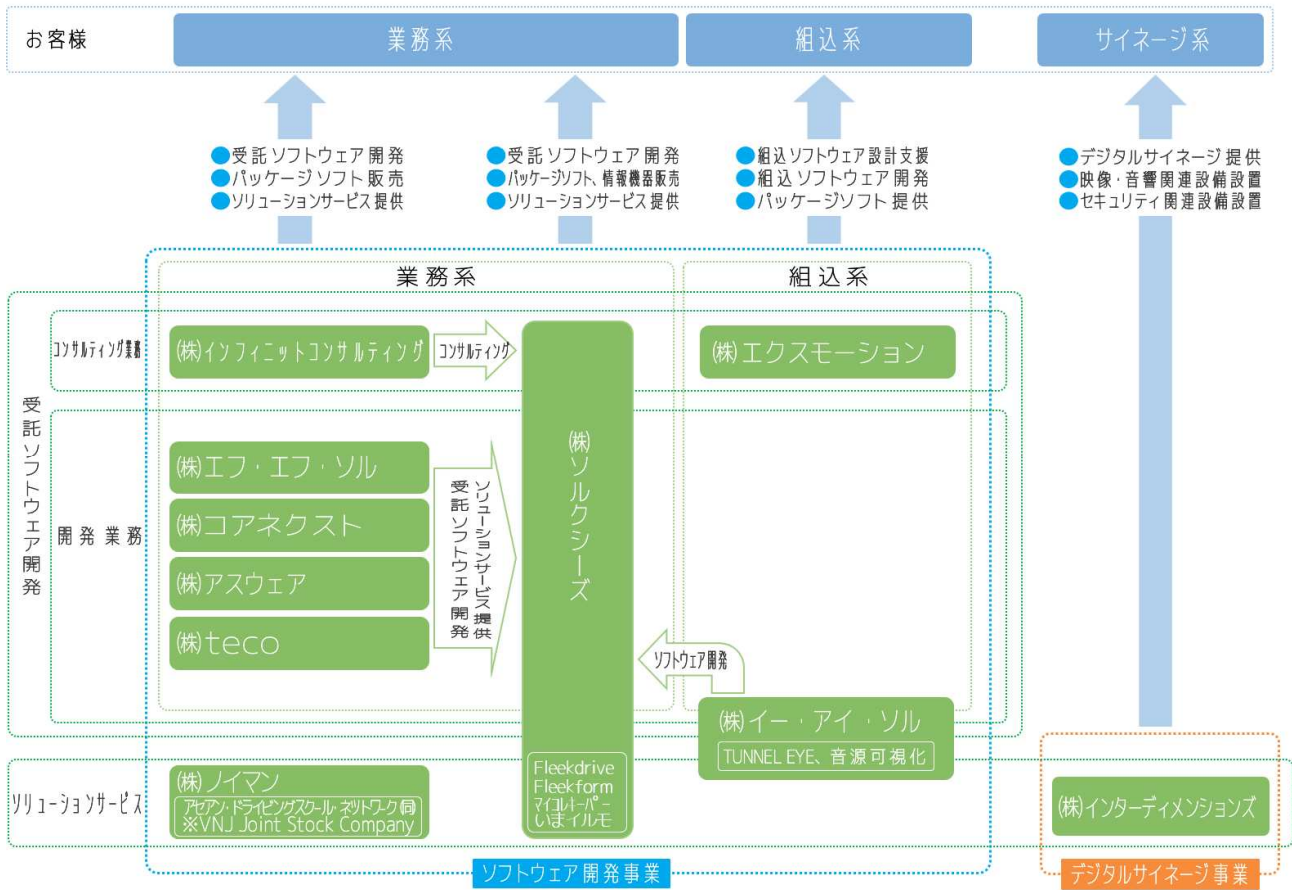
株式会社イー・アイ・ソルは、組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務に特化した子会社です。半導体メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行っております。また、「計測データの見える化」をキーワードに、独自に開発したリアルタイム音源可視化/音源探査装置やリアルタイム熱画像解析ソフトウェア等のソリューション提供、I o Tを用いたトンネル工事のエネルギーマネジメントシステム「TUNNEL EYE (トンネルアイ)」を開発・提供するなど、各社から高い評価を受けております。

(2) デジタルサイネージ事業

株式会社インターディメンションズは、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムやセキュリティシステム等の設計・導入・保守を展開するほか、ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

2018年12月31日現在



※VNJ Joint Stock Companyは持分法非適用関連会社です

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ソフトウェア開発事業						
業務系受託ソフトウェア開発－コンサルティング業務						
株式会社インフ イニットコンサル ティング	東京都港区芝	30	システム開発の上流工 程におけるコンサルテ ィングサービス	100.0	－	役員の兼任3名 当社よりソフトウェ ア開発事業の一部を 発注しております。
業務系受託ソフトウェア開発－開発業務						
株式会社エフ・ エフ・ソル	東京都港区芝	128	銀行系に特化した受託 ソフトウェア開発	95.9	－	役員の兼任3名 当社よりソフトウェ ア開発事業の一部を 発注しております。
株式会社コアネ クスト	東京都港区芝	9	投資顧問業向け等、証 券バイサイドの受託ソ フトウェア開発	100.0	－	役員の兼任2名
株式会社アスウ ェア	東京都港区芝	9	I C Tインフラの企 画・構築・保守	100.0	－	役員の兼任2名
株式会社 t e c o	東京都港区芝	30	W E Bマーケティング に関するコンサル・企 画、W E Bサイトの開 発・運用・保守	100.0	－	役員の兼任4名 当社よりソフトウェ ア開発事業の一部を 発注しております。
業務系ソリューションサービス						
株式会社ノイマ ン	東京都港区芝	245	自動車教習所向け各種 ソリューション提供	100.0	－	役員の兼任3名
アセアン・ドラ イビングスク ール・ネットワ ーク合同会社	東京都港区芝	1	ノイマンの各種ソリュ ーションをベトナムに 展開するための支援	75.7 (60.8)	－	－
組込系コンサルティング業務						
株式会社エクス モーション (注) 2	東京都品川区 大崎	425	自動車メーカーや医療 機器メーカー等へのソ フトウェアエンジニア リングを活用した実践 的なコンサルティング	60.6	－	役員の兼任1名
組込系開発業務・ソリューションサービス						
株式会社イー・ アイ・ソル	東京都港区芝	30	組込・制御・計測関連 ソフトの開発、販売、 その他サービス業務	100.0	－	役員の兼任2名 当社よりソフトウェ ア開発事業の一部を 発注しております。
デジタルサイネージ事業						
株式会社インタ ーディメンショ ンズ	宮城県仙台市	20	ディスプレイ、映像配 信システムを活用した デジタルサイネージ及 び映像コンテンツ制作	100.0	－	役員の兼任3名

(注) 1. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 株式会社エクスモーションは有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
ソフトウェア開発事業	670
デジタルサイネージ事業	8
全社 (共通)	42
合計	720

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2018年12月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
483	42.3	13.4	5,860,217

セグメントの名称	従業員数 (名)
ソフトウェア開発事業	441
デジタルサイネージ事業	—
全社 (共通)	42
合計	483

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営スローガン：「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることができるものと確信しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

イ. 顧客構成

当社グループの顧客構成はクレジット・証券・保険・銀行・投資顧問等の金融分野につきましては各顧客企業からの直接受注が多く、通信・流通・官公庁等の非金融分野についてはメーカー系大手ベンダーからの受注が多いという特徴があります。当社グループでは、開発方法における当社グループの裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすいというメリットがあるため、直接受注の顧客シェアの増大に努めております。

ロ. 業務内容

ソフトウェア開発事業

当社グループでは業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っていく方針であります。

加えて、コスト面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあることを踏まえ、価格競争力の面でも優位となるニアショア等の優秀な開発力を活かした開発体制を更に強化してまいります。

また、顧客のSIベンダーへの期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社ではITサービス業者としての専門性を活かし、ITシステムの保守・運用までも含めたトータルサービスを提供し、顧客のニーズに対し、柔軟な体制で対応して参ります。特に最近ではクラウドを使う事を前提としたシステム開発案件が増加傾向にあり、この様なトレンドに柔軟に対応するべく、既に体制を構築しておりますが、更にその強化を図って参ります。

一方では、お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっております。当社グループではSIビジネスとは別に、売上・収益が要員数に依存しない安定収益業務（ストック型ビジネス）を拡大させる方針です。

デジタルサイネージ事業

ストック型ビジネス拡充の一環として、子会社を通じ、デジタルサイネージ事業、それに付随・関連した映像・音響ソリューションなどを展開しております。

(3) 当社グループを取り巻く環境

国内のIT投資は、穏やかな景気回復基調を受け、金融業界を中心に再構築や新規事業開始に伴う新規案件といった大規模開発が継続してまいりました。企業のIT投資については、景気動向に左右されることは避けられないものの、企業の将来的な業務展開の鍵を握ることも多く、インターネットに代表されるネットワーク化の社会への浸透によるEC（電子商取引）やFinTech、クラウドコンピューティング、AI、自動運転、IoTの活用など新たな技術への需要は多く、これらの新技術を活用したデジタルトランスフォーメーションが進み、産業のみならず社会全般が大きく変革しつつあります。このような状況の中で、先進的な情報通信技術を戦略的に活用し、産業構造の転換、経済の発展、さらには国民生活の向上へと結び付けていくことが社会的急務となっており、情報化推進の担い手である情報サービス産業が果たす役割はますます大きくなっており、

情報サービス産業が提供しているサービスは近年更に重要性を増し、かつその内容が大きく変化してきています。現在の情報システムは、定型業務の効率化という従来からの目的だけでなく、経営課題を解決するツールとして導入されていることから明らかです。すなわち、情報サービス産業は顧客の経営課題を解決し、ひいては顧客のビジネスを攻守にわたり牽引する重要な役割を担っております。

また、情報サービス産業の顧客は広く全産業にわたり、解決すべき課題もまた多岐にわたります。顧客の経営課題を左右するのは経営環境の変化であり、それは情報技術の変化に加えて、法制度の変化、更にはセキュリティ意識の高揚、株主重視経営、M&Aの増加といったマーケット・社会環境の変化の影響です。これらの要因から、多くの顧客に共通する経営課題として、経営効率の向上・コンプライアンス・リスクマネジメント強化・マーケット変化への対応が挙げられ、このような課題の解決には広範囲の業務見直しが必要であり、当社グループとして総力を挙げて、デジタルトランスフォーメーションに取り組み、情報システムを活用した提案を行って行く必要があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

ソフトウェア開発事業については、当社グループでは業務に特化した専門性の高い会社群によってグループを構成することにより、高い非価格競争力を身につけております。また、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図るために、それらの業務に特化した専門性の高いコンサルティング系のグループ会社が体制強化を含め、強化・推進しております。更に、コスト面での優位性を担保するために、価格競争力の面でも優位となるニアショア拠点を開発致しました。

顧客のSIベンダーに対する、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスについては、SI/受託開発業務を専門とする会社群、ウェブ関連のニーズに応える会社群、組込み関連のソリューションを提供する会社群等のITサービス業者としての専門性を活かし、ITシステムの保守・運用までも含めたトータルサービスを提供し、顧客のニーズに対し、柔軟な体制で対応しております。また、クラウドを使う事を前提としたシステム案件に対応するための組織・体制作りも既に行っており、これらは今後も益々推進して参ります。

お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズについては、当社グループではSIビジネスとは別に、売上・収益が要員数に依存しない安定収益業務（ストック型ビジネス）を拡大させる方針であり、「Fleekdrive」・「Fleekform」と言ったクラウドサービスや「いまイルモ」等のIoTサービス、自動車教習所向けの各種ソリューションサービスなど、強化・拡大を進めており、M&Aなどの積極的な活用により、ストック型ビジネスの強化・拡充を推進して参ります。

デジタルサイネージ事業については、子会社を通じてデジタルサイネージ事業、それに付随・関連した映像・音響ソリューションなどを展開しており、何れもストック型ビジネス拡充の一環として推進して行きますが、経営基盤の強化として事業の見直しは常に行っており、中長期的には事業の再編も視野に入れて今後取り組んで参ります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

米中貿易摩擦問題や自然災害の発生など不安材料は多かったものの、世界経済全体の回復基調に乗って、緩やかな回復を続けました。このような環境の中、国内IT需要は、IoTやAI、自動運転関連などのデジタルトランスフォーメーション投資を中心に総じて堅調に推移し、今後数年間は安定して増大すると予想しております。当社としては、その需要を確実に捉えるため、積極的な営業展開と更なる事業基盤の強化が重要な課題であると認識しております。

具体的には、SI/受託開発業務については、人材確保を目的に開発パートナーを開拓し、開発体制を更に強化推進し、専門特化戦略の継続推進及びニアショア開発の活用による競争力強化を行います。グループ経営戦略の一つであるストック型ビジネスについては、クラウドビジネス等の顧客基盤の拡充や、M&Aの手法を用いた連結子会社の拡充などに努める必要があると認識しております。各々につき既に具体的に着手しておりますが、今後についても更に強力に推進していく方針です。

(6) 対処すべき課題

①収益構造の安定化

当社グループは、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、当社によるクラウドビジネス、見守り支援ビジネス等の推進のみでなく、優れた技術・製品を有する他社との業務提携やM&Aなども積極的に行うことにより、事業基盤の一層の強化に努める必要があると認識しております。

②人材の確保及び育成

主業務である、S I / 受託開発業務の人的リソースについては引き続き減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには要員増強努力に加え、日本国内における地方の企業と連携したニアショアの活用が重要になると考えており、提携等を含め、積極的に連携先の構築を推進していきます。また、S I / 受託開発に携わるシステムエンジニアの教育において、プログラミングなどの製造工程のノウハウだけでなく、より上流寄りのプロジェクト管理ノウハウを更に強化していくと同時に、世界標準の技術をいち早く取り込むため、グローバルに通用する人材の育成を強化する必要があると認識しており、その体制構築を引き続き行っていきます。

③成長分野への積極投資

I T 業界においては、技術革新が常に行われており、それに伴い、新たなマーケットの創出も行われています。当社グループも「F i n t e c h」、「自動運転」、「A I」、「I o T」、「クラウドサービス」等の新しい分野に向けて積極的に投資を行い、企画・開発に取り組んでまいります。

④プロジェクトマネジメントの強化

S I / 受託開発業務の大型化に伴い、より高度なプロジェクト管理が必要になってきています。今後も大型プロジェクトの受託に備え、プロジェクトマネジメント力を更に強化していく必要があると認識しています。

⑤コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンスの強化が継続的な成長には必要不可欠だと認識しており、経営の透明性と効率性を高め、企業価値の向上につなげるために、ガバナンス体制の強化を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとしては以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう、2006年度に設置した当社リスク管理委員会を中心に、適切なリスク対応に努めていく方針であります。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注、システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収遅れ、成果物に瑕疵があることによる追加原価が発生する場合があります。予定原価との差異が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、検収後においても、当社の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対して、技術的問題や期間・工数の問題等を事前に検証する商談検討会を受注前に開催し、プロジェクト開始後にはP A会（プロジェクト審査会）を適宜・適切に開催し、プロジェクトの進捗状況を把握のうえ問題が顕在化する前に事前に対処し、問題発生後には善後策を検討出来るよう体制を整え、様々なプロジェクトリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

(2) 一部顧客への依存

当社グループの売上高は、メーカー系ベンダー等で60%強程度が占められております。これら顧客は、外部環境等を考慮して営業政策を決定しており、これらの環境が大きく変動した場合、その営業政策を変更する場合があります。営業政策の変更により、当社グループの受注が大幅に減少した場合や受注条件が大幅に悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対して、一部顧客への依存度を低くするべく、直接顧客との取引拡大を営業指針とし、一部顧客に依存することによるリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

(3) 外部環境の変化

当社グループの受注は、顧客企業の予算削減、顧客の業種特有の環境変化、情報サービス業界における価格競争の激化などの外部環境要因により影響を受けております。従って、これらの要因が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対して、幅広い業種に対応出来る様な事業体制を整えており、具体的にはクレジット事業部、証券保険事業部、産業事業部においてそれぞれ異なった業種に対応出来る様な体制を整え、外部要因によるリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

(4) 要員および外注先の確保

中長期的に新卒者人口は減少傾向にあるため、業界一般の傾向として優秀な人材の確保が困難になる場合があります。当社グループにおいても必要なシステムエンジニア等の要員が十分確保出来ず、当社グループの業務に支障をきたす場合があります。また、システムの受託開発業務においては、顧客から請け負った開発業務を協力会社に対して協力要請しております。経済環境の好転によりIT投資が活況となり、システム開発案件の需要が増大した場合には、これらの協力会社の確保が重要な課題となり、また、要員確保のための発注単価の上昇が発生する場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対して、優良な協力会社の確保に努めるための専門組織を社内を設置し協力会社の確保に努めるとともに、海外技術者や国内の地方技術者の確保も視野に入れ、業務提携先との人材交流を行い、また、特定の協力会社に偏った発注を行わない様に案件毎に見積もりを取得して、適正な発注を行う等により要員および外注先の確保によるリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

(5) 情報漏洩リスク

当社グループが属する情報サービス業界においては、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。又、最悪の事態に備え、情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。

当該リスクに対して、I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得し、情報セキュリティ基本方針を定め、ソルグシーズグループ全員への遵守、徹底を図る等により情報漏洩のリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

(6) 海外事業リスク

当社グループは、ベトナムで現地法人による間接的な事業活動、シンガポールにおける販売代理店を通じた営業活動等を行っておりますが、今後は更に積極的に海外各国のマーケットを睨んだ事業活動を行ってまいります。海外進出には、①予期できない法律または規制の変更、②事業活動に不利な政治または経済要因の発生、③未整備な社会インフラによる影響、④税制等の変更、⑤戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しております。それらに対し、進出先の法律事務所等と契約を締結し、適時適切な対応が採れる体制を整え事前にリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

(7) 投資有価証券の減損リスク

当社グループでは、業務上の関係構築、余資運用等を目的に取引先等の投資有価証券を保有しております。投資有価証券の評価は発行会社の財政状態や経営成績等の個別の事情または株式市場や外国為替等の動向に依存しております。これらに対し、投資先の経営状態を把握できる様に資料の収集を行い、適宜分析のうえ早期対応が採れる体制を整え、事前にリスクの軽減に努めておりますが、当社グループが保有する投資有価証券について、今後時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合、投資有価証券評価損等の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) M&A・業務提携

当社グループは事業基盤の強化・拡充のためにM&Aや業務提携は非常に重要であると認識しており、積極的に対応していく方針です。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクの軽減に努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特有の法的規制・取引慣行

当社グループの属する情報サービス業界においては、請負契約による受発注が多くを占め、元請け、下請けといった請負関係の多重構造や顧客先常駐による業務形態が一般的であります。

当社グループでは請負業務の適正化のため、ガイドラインを制定し、社員に対してその遵守の徹底を図るとともに、外注先、顧客に対しても協力を要請し、事前にリスクの軽減に努めておりますが、これらの対応が不十分であるとして、監督官庁から是正指導を受けた場合には、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、流動資産が1,964百万円増加し、固定資産が142百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,107百万円増加し12,092百万円となりました。

流動資産は8,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,964百万円増加いたしました。これは主に、第三者割当による増資や投資有価証券の売却に伴い現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は4,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加いたしました。これは主に、保有していた非上場株式が上場し時価評価されたことにより、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、流動負債が30百万円増加し、固定負債が450百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ481百万円増加し5,614百万円となりました。

流動負債は2,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に、課税所得の増加に伴い未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は2,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、株主資本が694百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,626百万円増加し6,477百万円となりました。

株主資本は、第三者割当による増資により資本剰余金が増加しております。その他の包括利益累計額は、非上場株式の上場に伴いその他有価証券評価差額金が増加しております。また、非支配株主持分も、株主資本の増加と同様に、増加しております。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高につきましては、主業務であるソフトウェア開発事業において、長期・優良な案件の確保に努めるとともに、優良な開発リソースの確保に注力しましたが、不採算プロジェクトへのリソース投入が影響し、前年度比5.5%減の13,228百万円となりました。

セグメント別では、ソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、官公庁、自動車メーカー等の製造業、投資顧問業向けのS I / 受託開発業務、コンサルタント業務が伸びましたが、金融業向けのS I / 受託開発業務が減収となり、同6.9%減の12,746百万円となりました。

デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同56.5%増の481百万円となりました。

損益面では、本体の金融業向け受託開発におけるプロジェクト損失が影響し、生損保、製造業、投資顧問業向けの業務系ソフトウェア開発、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援などが好調であったものの、売上総利益としては同11.8%減の2,194百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費増、ストック型ビジネス拡大のための広告宣伝費増、グループ会社の業容拡大に合わせた内部管理体制強化のコスト増等により同7.2%増の2,131百万円となり、営業利益は同87.3%減の63百万円となりました。

経常利益は営業外収益として前期に計上した投資事業組合運用益が当期は僅少だったことから、同88.5%減の78百万円となりました。特別利益として投資有価証券売却益728百万円、特別損失としてクラウドサービス関連ソフトウェアの更新により不使用となった旧バージョンのソフトウェア資産の減損損失等を含む467百万円を計上し、法人税等178百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同64.2%減の147百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,421百万円増加し、当連結会計年度末残高は4,837百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は798百万円（前連結会計年度は49百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、投資有価証券売却損益、減損損失、売上債権の増減額によるものがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は235百万円（前連結会計年度は10百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は1,388百万円（前連結会計年度は109百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	10,150,296	91.6
デジタルサイネージ事業 (千円)	424,231	169.7
合計 (千円)	10,574,527	93.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	338,912	114.0

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	12,778,267	94.1	1,697,304	101.9
デジタルサイネージ事業	457,887	136.3	7,500	23.9
合計	13,236,154	95.1	1,704,804	100.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	12,746,849	93.1
デジタルサイネージ事業 (千円)	481,787	156.5
合計 (千円)	13,228,636	94.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国における一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績やその時々を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績の分析

(事業全体)

当連結会計年度の我が国経済は、米中貿易摩擦問題や台風等の自然災害の頻発など、懸念材料は多かったものの、全体的には緩やかな回復を続けました。

国内IT投資は、IoTやAI、自動運転などのデジタルトランスフォーメーション投資を中心に総じて堅調に推移し、IT業界全体の人材不足の深刻な状況が続きました。

その様な情勢のもと、当社グループでは当連結会計年度を初年度とする中期計画（2018年12月期～2020年12月期）においては、基本方針として1) 経営基盤の強化、2) 本業であるSIビジネスの競争力強化、3) ストック型ビジネスの強化・拡大、4) 海外マーケットの開拓をテーマとして推進してまいりました。これらのテーマについて、当連結会計年度の進捗を見ますと、以下の通りとなりました。

1. 経営基盤の強化

グループ会社のエクスマーション及び資本業務提携先である株式会社エーアイの株式上場を通じた財務内容の大幅な改善により、経営基盤の強化を図ることができました。

2. 本業であるSIビジネスの競争力強化

金融業向けソフトウェア開発の一躍となる可能性のあるFinTech分野への取り組みの一環として、ジーフィット株式会社との資本業務提携を締結し、技術・人材の両面での橋頭保を確保する事ができました。また、業務改革を狙いとしたRPA開発業務を推進する目的として、UiPath株式会社と「開発リソース・パートナー・プログラム」を締結し、RPA業務の受託環境の構築を図ることができました。さらに、ITマスタープログラミング教材（小学生向け）に係るロボットレンタル業務等一式を今年も落札することができ、ロボット事業の推進と小学校におけるプログラミング教育事業に向けた橋頭保の構築を行う事ができました。

非価格競争力の強化については、引き続き専門特化戦略を推進しており、特にグループ会社において、製造業向けモデル化支援、機能安全化支援などのコンサルティングサービスの高い技術力を活かした、先進的なソリューションの提供や、計測系技術を活かしたIoTソリューションが引き続き好評であり、適用分野の広がりとともに新たな顧客の開拓が進みました。

3. ストック型ビジネスの強化・拡大

安定的な収益を狙いとするストック型ビジネスとして注力しているクラウドビジネス「Fleekdrive」シリーズに関して、新たなマーケットをグローバルに求める事を目的に、豊田通商グループと代理店契約を締結し、ASEANにおける拠点構築を行う事ができました。IoT分野においては、グループ会社の株式会社イー・アイ・ソルにおいて、製造業のお客様向けにIoTトータルソリューション「IoT/予知保全システム」の提供を開始し、今後様々な製造業の現場への横展開が可能になりました。

4. 海外マーケットの開拓

クラウドビジネスである「Fleekdrive」シリーズのASEAN拠点の営業活動の結果として、ベトナムにおいてエンターテイメント施設の企画・運営を行うGaudi Finance Limitedに採用されました。

主力事業であるソフトウェア開発事業においては、2018年度まで取り掛かっていた開発案件の円滑な収束に努めましたが、残念ながら多額のプロジェクト損失を計上することとなりました。当該開発システムは既に検収を終えて稼働しており、今後の業績への懸念材料は全て解消しております。当該開発プロジェクトの問題点をよく整理し、今後の再発防止に活かしてまいります。

デジタルサーネージ事業においては、収益面で改善の余地があるものの、優良な外部リソースの確保が困難な状況が継続しております。

③当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度においてグループ会社の株式会社エクスマーション及び資本業務提携先である株式会社エーアイの株式が上場され、新技術分野、成長分野での業務拡大に向けてグループの財務内容は大幅に改善いたしました。

(資産)

流動資産は、連結子会社の第三者割当による増資や投資有価証券の売却などがあり、現金及び預金が大きく増加いたしました。

固定資産は、保有していた非上場株式が上場し時価評価されたことにより、投資有価証券が大きく増加いたしました。

(負債)

流動負債は、連結子会社の成長とともに課税所得が増加しているため、未払法人税等が増加しております。

固定負債は、当社グループとして、安定資金を確保するため、長期借入金が増加しております。

(純資産)

純資産は、連結子会社の第三者割当による増資による資本剰余金及び非支配株主持分の増加、非上場株式の上場によるその他有価証券評価差額金の増加、により増加した結果、自己資本比率が、前連結会計年度の47.6%から48.9%と上昇しました。

④資本の財源及び資金の流動性の分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,421百万円増加し、4,837百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は798百万円（前連結会計年度は49百万円の支出）となりました。これは主に、非資金項目を加味した税金等調整前当期純利益の計上、および売上債権の回収が進んだことにより、資金が増加いたしました。

投資活動の結果得られた資金は235百万円（前連結会計年度は10百万円の支出）となりました。これは主に、保有していた非上場株式のうち、株式上場した株式の一部売却を行ったことにより、資金が増加いたしました。

財務活動の結果得られた資金は1,388百万円（前連結会計年度は109百万円の支出）となりました。これは主に、連結子会社の株式上場に伴う第三者割当増資及び売出しにより、大幅に資金が増加いたしました。

(財務政策)

当社グループは、資金の調達方針として、コスト面を考慮しつつも、安定資金を確保することを優先し調達することを基本方針としております。

運転資金につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入による調達を基本としておりますが、一定の運転資金については長期借入により調達しております。

設備投資資金につきましては、金融機関からの長期借入による調達を基本としております。ただし、余資が膨らんだ状況においては、財務の健全性向上のため、自己資金を新事業への投資資金として活用することも検討されま

す。また、財務体質の強化として、売上債権の滞留ゼロを目標に、売上債権の回収を徹底することにより、営業キャッシュ・フローの増加を図り、また、遊休資産又はそれに近い非効率な資産の処分を検討し、処分を実施することで得た資金を有利子負債の圧縮や新規事業への投資資金に充てることにより、資産の効率化を図っております。当連結会計年度においては、稼働の低い自社寮の売却および使用が見込まれなくなったソフトウェアの減損等を実施いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動で、特記すべきものはありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は357百万円であります。セグメント別では次のとおりであります。

① 有形固定資産	ソフトウェア開発事業	41百万円
	デジタルサイネージ事業	2百万円
② 無形固定資産	ソフトウェア開発事業	311百万円
	デジタルサイネージ事業	1百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							帳簿価額（千円） 合計	従業員数（名）
			建物	機械及び装置	土地（面積㎡）	工具・器具及び備品	リース資産	建設仮勘定	ソフトウェア		
本社 （東京都港区） （注）	ソフトウェア開発事業	事務所、コンピュータ、ソフトウェア	11,724	11,848	— （—）	6,145	7,655	25,549	301,000	363,923	473
福岡営業所 （福岡市博多区） （注）	ソフトウェア開発事業	事務所、コンピュータ	2,132	0	— （—）	0	—	—	—	2,132	10
独身寮 （東京都足立区他）	—	厚生施設	5,238	—	371,965 (538)	0	—	—	—	377,203	—
研修所用地 （山梨県北杜市）	—	—	—	—	43,283 (3,971)	—	—	—	—	43,283	—
合計	—	—	19,095	11,848	415,249 (4,509)	6,145	7,655	25,549	301,000	786,543	483

（注）本社及び福岡営業所の建物は賃借しており、年間の賃借料は156,602千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(1) 2014年3月17日取締役会決議(第2回新株予約権)

決議年月日	2014年3月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 監査等委員 ー 使用人 56
新株予約権の数(個)※	2,964
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 296,400株 単元株式数は100株であります。
新株予約権の行使時の払込金額(円)※(注)1	426
新株予約権の行使期間※	自 2014年4月21日 至 2021年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 437 資本組入額 219
新株予約権の行使の条件※	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)3

※ 当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る内容を省略しております。

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 2 ①新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は、損益計算書）における2014年12月期から2016年12月期の営業利益の合計額が15億円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。
ただし、2014年12月期から2016年12月期のいずれかの期の営業利益が、3億円を下回った場合、一切の本新株予約権を行使することはできない。
なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。
- ②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を喪失した日から1年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い日に至るまでに限り、本新株予約権を行使することができる。
- ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤各本新株予約権の一部行使はできない。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。

〈2〉2017年1月19日取締役会決議（第3回新株予約権）

決議年月日	2017年1月19日
付与対象者の区分及び人数（名）※	使用人 127名
新株予約権の数（個）※	732
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式 73,200株 単元株式数は100株であります。
新株予約権の行使時の払込金額（円）※（注）1	545
新株予約権の行使期間 ※	自 2017年2月24日 至 2024年2月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格 590 資本組入額 295
新株予約権の行使の条件 ※	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）3

※ 当事業年度の末日（2018年12月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2019年2月28日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る内容を省略しております。

（注）1 2014年3月17日取締役会決議（第2回新株予約権）の（注）1．参照

- 2 ①新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は、損益計算書）における2017年12月期から2019年12月期の営業利益の合計額が21億円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。
ただし、2017年12月期から2019年12月期のいずれかの期の営業利益が、5億円を下回った場合、一切の本新株予約権を行使することはできない。
なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。
 - ②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を喪失した日から1年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い日に至るまでに限り、本新株予約権を行使することができる。
 - ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑤各本新株予約権の一部行使はできない。
- 3 2014年3月17日取締役会決議（第2回新株予約権）の（注）3．参照

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2010年3月26日 (注)	—	13,410,297	—	1,494,500	△1,000,000	451,280

(注) その他資本剰余金へ振替

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	19	35	68	30	14	12,011	12,177	—
所有株式数 (単元)	—	12,437	2,344	43,859	3,427	47	71,584	133,698	40,497
所有株式数の 割合(%)	—	9.30	1.75	32.81	2.56	0.04	53.54	100.00	—

(注) 自己株式977,340株は、「個人その他」に9,773単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,150	17.29
株式会社ビット・エイ	新潟県新潟市南区清水4501-1	1,320	10.62
長尾 章	千葉県船橋市	559	4.50
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	530	4.26
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	236	1.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	207	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	194	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	162	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	153	1.24
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	134	1.08
計	—	5,649	45.44

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 977,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,392,500	123,925	—
単元未満株式	普通株式 40,497	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	123,925	—

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝五丁目33番7号	977,300	—	977,300	7.29
計	—	977,300	—	977,300	7.29

(注) 当社は、2019年2月12日に東京都港区芝浦三丁目1番21号に移転しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (一年一月一日) での決議状況 (取得期間 一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	304	344,040
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式処分)	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	128,500	54,741,000	—	—
保有自己株式数	977,340	—	977,340	—

(注) 1. 当期間における「その他 (新株予約権の権利行使)」には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当の決定は株主総会の決議によっておりますが、機動的な配当の実施を可能にするために「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2019年3月28日 株主総会決議	186,494	15.0

2019年12月期の年間配当につきましては、この先数年のIT投資に対する需要動向と、ストックビジネスなどの事業基盤強化のための投資とのバランスを考慮し、中間期については内部留保を充実させることにし、配当は期末のみとして10~15円と予想しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高（円）	815	737	570	1,661	1,921
最低（円）	383	446	424	529	553

(注) 最高・最低株価は、2015年12月10日以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、2015年12月11日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
また、2016年6月23日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,239	1,195	1,030	1,023	890	847
最低（円）	1,037	951	905	729	773	553

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	長尾 章	1955年2月23日生	1983年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立 取締役	(注) 3	559
				1997年4月 同社常務取締役		
				1998年1月 合併により当社専務取締役		
				2000年1月 常務取締役 事業本部長		
				2000年3月 専務取締役		
				2000年7月 営業推進部長		
				2002年4月 営業本部長		
				2004年1月 代表取締役専務		
				2004年1月 株式会社エフ・エフ・ソル (連結 子会社) 代表取締役会長 (現任)		
				2005年3月 代表取締役副社長		
				2006年3月 代表取締役社長 (現任)		
				2009年12月 株式会社コアネクスト (連結子会 社) 代表取締役会長 (現任)		
				2010年12月 株式会社イー・アイ・ソル (連結 子会社) 代表取締役会長 (現任)		
				2014年1月 株式会社インターディメンション ズ (連結子会社) 代表取締役社長 (現任)		
				2014年1月 株式会社インフィニットコンサル ティング (連結子会社) 取締役会 長 (現任)		
				2015年1月 株式会社 t e c o (連結子会社) 代表取締役会長 (現任)		
2015年1月 株式会社ノイマン (連結子会社) 代表取締役会長 (現任)						
2017年12月 株式会社アスウェア (連結子会 社) 取締役 (現任)						
2018年2月 株式会社エクスマーシオン (連結 子会社) 取締役会長 (現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
専務取締役	S I 事業本部管 掌兼クラウド事 業本部管掌	田中 守	1956年4月29日生	1983年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立、取締役 1998年1月 合併により当社取締役 1999年12月 取締役辞任 2003年11月 海外事業推進室長 2004年1月 執行役員 2005年1月 金融事業本部長 2005年1月 株式会社エフ・エフ・ソル（連結 子会社）取締役（現任） 2005年3月 取締役 2010年3月 常務取締役 2010年4月 金融事業本部長兼産業事業本部長 2011年1月 事業本部長 2013年1月 事業本部第二産業事業部長 2014年1月 株式会社インフィニットコンサル ティング（連結子会社）代表取締 役社長（現任） 2014年3月 専務取締役（現任） 2016年8月 S I 事業本部長兼クラウド事業本 部管掌 2017年1月 S I 事業本部管掌兼クラウド事業 本部管掌（現任） 2017年12月 株式会社アスウェア（連結子会 社）代表取締役会長（現任）	(注) 3	63
常務取締役	営業本部長	渡辺 源記	1956年11月8日生	1988年4月 入社 2004年1月 執行役員 2004年1月 産業SI統括部長 2005年1月 産業事業本部長 2005年3月 取締役 2007年1月 株式会社teco（連結子会社）取締 役（現任） 2010年3月 常務取締役（現任） 2010年4月 管理本部長 2012年1月 経理部長 2015年1月 管理本部管掌 2016年8月 営業本部長（現任）	(注) 3	35
常務取締役	クラウド事業本 部長	萱沼 利彦	1959年3月6日生	1983年11月 入社 2005年1月 事業推進本部PMO室長 2007年7月 執行役員 2007年7月 PMO室長兼人材開発室長 2008年4月 PMO室長 2009年1月 事業推進本部長 2011年3月 取締役 2012年1月 事業推進本部長兼内部監査室長 2013年1月 営業本部長兼事業推進本部長 2013年12月 株式会社イー・アイ・ソル（連結 子会社）取締役（現任） 2014年1月 株式会社teco（連結子会社）取締 役（現任） 2015年1月 営業本部長 2016年8月 クラウド事業本部長兼クラウド開 発事業部長 2017年1月 クラウド事業本部長（現任） 2017年3月 常務取締役（現任）	(注) 3	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	S I 事業本部長	長尾 義昭	1959年4月9日生	1984年8月 入社 2004年1月 金融第一S I 部長 2006年1月 事業本部副本部長兼金融第一S I 部長 2008年1月 執行役員 2011年1月 株式会社インフィニットコンサルティング(連結子会社)取締役(現任) 2011年1月 事業本部第一金融事業部長 2014年3月 取締役 2014年4月 事業本部副本部長 2016年8月 S I 事業本部副本部長兼第一金融事業部長 2017年1月 S I 事業本部長(現任) 2017年3月 常務取締役(現任)	(注) 3	74
取締役	S I 事業本部副本部長兼証券保険事業部長	小森 由夫	1959年11月29日生	1978年4月 日興証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)入社 2005年9月 入社 2006年1月 金融事業本部副本部長 2008年1月 執行役員 2009年12月 株式会社コアネクスト(連結子会社)取締役社長(現任) 2011年1月 事業本部第二金融事業部長 2011年3月 取締役(現任) 2011年4月 事業本部副本部長 2016年8月 S I 事業本部副本部長兼第二金融事業部長 2017年1月 S I 事業本部副本部長兼証券保険事業部長(現任)	(注) 3	28
取締役	経営企画室長	秋山 博紀	1964年1月25日生	1987年1月 入社 2004年4月 事業推進室長 2008年3月 株式会社インターディメンションズ(連結子会社)取締役(現任) 2008年4月 事業推進本部長兼事業推進室長 2009年1月 事業戦略室長 2010年1月 株式会社ノイマン(連結子会社)取締役(現任) 2011年1月 執行役員 2011年1月 株式会社エクスマーシオン(連結子会社)取締役 2011年4月 経営企画室長兼事業戦略室長 2013年1月 経営企画室長(現任) 2015年3月 取締役(現任)	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	金成 宏季	1957年8月3日生	1980年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 2008年7月 入社 2009年4月 執行役員 2009年4月 管理本部副本部長兼関係会社管理部長 2011年1月 株式会社ノイマン（連結子会社）監査役（現任） 2011年4月 管理本部副本部長兼経理部長兼関係会社管理部長 2012年1月 社長室長 2012年1月 株式会社 t e c o（連結子会社）監査役（現任） 2012年1月 株式会社インターディメンションズ（連結子会社）監査役（現任） 2013年1月 管理本部副本部長兼総務部長 2015年1月 管理本部長（現任） 2017年3月 取締役（現任）	(注) 3	10
取締役	—	渡辺 博之	1962年12月11日生	1996年6月 株式会社オーグス総研入社 2008年9月 株式会社エクスマーション専務取締役 2013年12月 同社取締役社長 2017年2月 同社代表取締役社長（現任） 2019年3月 取締役（現任）	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	—	石田 穂積	1950年1月20日生	1974年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 2002年1月 入社 2005年1月 執行役員 経営企画室長 2011年3月 監査役 2016年3月 取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	13
取締役 (監査等委員)	—	中田 喜與美	1955年4月16日生	1999年7月 東京国税局退職 1999年9月 中田税理士事務所開設 2008年7月 税理士法人中田会計事務所設立 代表社員（現任） 2013年3月 社外監査役 2016年3月 社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	11
取締役 (監査等委員)	—	前田 裕次	1958年10月18日生	2000年7月 前田公認会計士事務所開設（現任） 2011年12月 優成監査法人 代表社員就任（現任） 2015年10月 ワン・ナイン コンサルティング株式会社 取締役（現任） 2016年3月 社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	2
取締役 (監査等委員)	—	佐野 芳孝	1953年9月28日生	1991年7月 佐野公認会計士事務所開設（現任） 2002年3月 社外監査役 2018年3月 社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	14
計						927

- (注) 1. 中田喜與美、前田裕次及び佐野芳孝は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 石田穂積、委員 中田喜與美、委員 前田裕次、委員 佐野芳孝
 なお、石田穂積は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
3. 2019年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2018年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 取締役 長尾義昭は、代表取締役社長 長尾章の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治体制の概要

当社は、取締役会、監査等委員会、会計監査人を置く監査等委員会設置会社であります。

取締役会は社外取締役3名を含む取締役13名で構成されており、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回開催し、また、臨時の取締役会を適宜開催し、緊急の課題に対し、適時かつ迅速な意思決定が可能ないように運営しております。さらに取締役会開催後、取締役に加え、執行役員、本部長、子会社役員等が参加する経営会議を開催し、業務執行状況等の報告を行って、業務監督機能の強化に努めております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名及び非常勤の社外取締役である監査等委員3名の計4名で構成されており、原則月1回、監査等委員会を開催しております。監査等委員会は、会社法、監査等委員会監査基準等に準拠し、取締役の職務の執行を監査する目的の下、監査等委員会が定めた方針、計画に従い、業務及び財産の状況の調査、計算関係書類の監査、取締役の競業取引、利益相反取引等の監査を行い、その結果を取締役に報告しています。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、2016年3月30日開催の定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、3名の社外取締役を監査等委員である取締役としております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの中核はコンプライアンス体制とリスク管理体制であり、いずれも企業が中長期的に健全に成長していくためには極めて重要であると認識しております。

これらの効果的な推進には役職員に対する教育や基本方針の制定、社内諸規程の整備等は不可欠ですが、当社では、取締役と監査等委員会、内部監査室と業務執行部門、事業部門と管理部門のような組織・機関間の相互牽制が基本的に重要であるとの認識に立ち、これらの相互牽制が十分機能するように配慮した組織や社内規程等を整備しております。

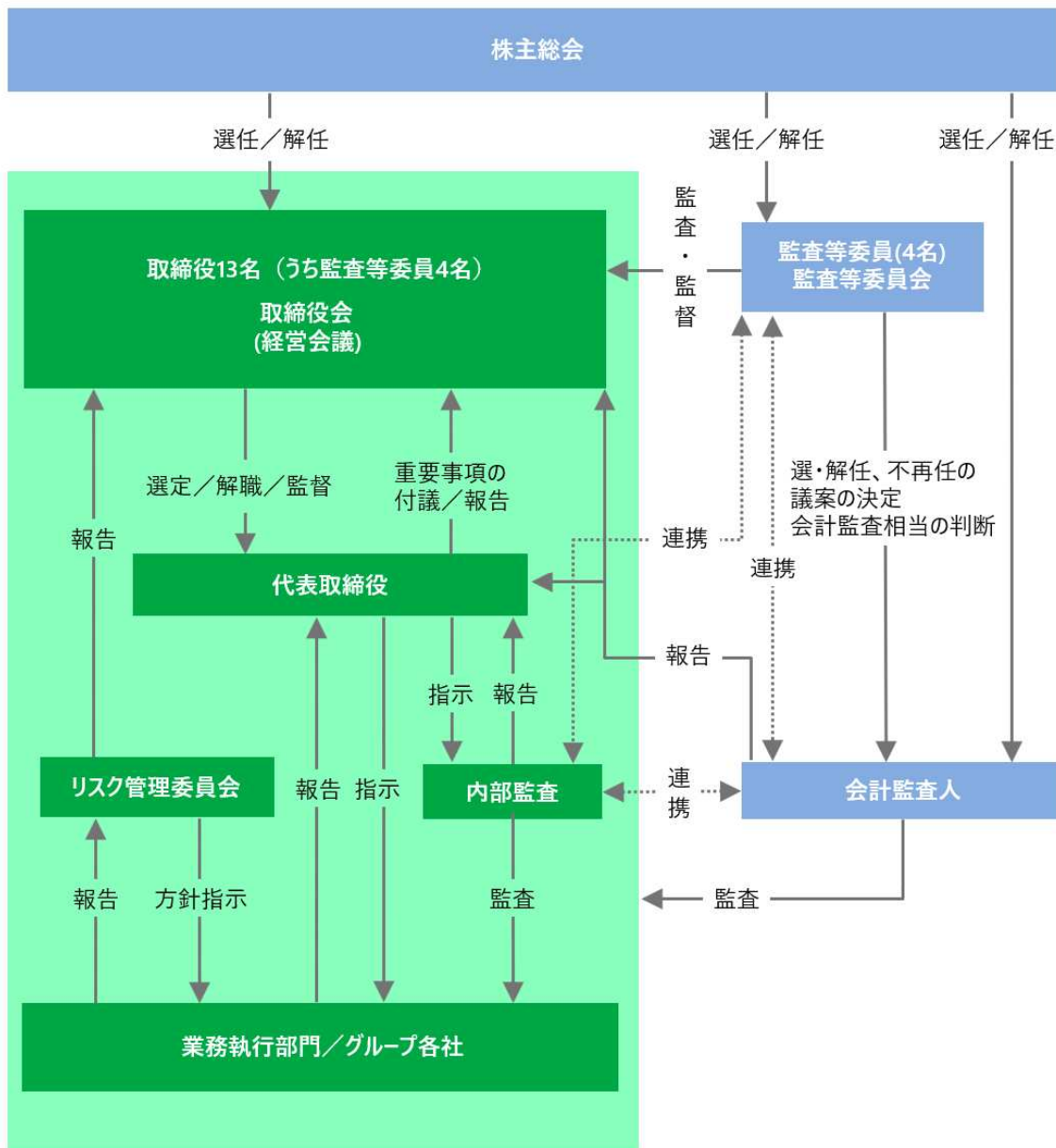
また、グループ会社の業務の適正と効率性を確保するために、当社取締役がグループ会社の代表権をもち、当社役員がグループ会社の監査役を兼任する体制としているほか、グループ会社の行う一定の重要事項については、当社の取締役会の承認を必要としております。

財務報告に関わる内部統制システムの整備につきましては、2007年1月に内部統制推進室を設置し、2009年度からの内部統制報告制度適用を目指した準備を行ってまいりました。2009年1月には、当社取締役会において、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び「内部統制委員会規程」（適用：2009年2月1日）を制定し、当社の財務報告に係る内部統制を有効に機能させるため、「内部統制委員会」を設置するとともに、「内部統制推進室」を「内部統制推進グループ」と改組し、グループ会社を含めた内部統制システムの構築を推進しております。

コンプライアンス体制の整備・充実につきましては、コンプライアンス基本方針およびコンプライアンス行動基準を制定し、コンプライアンス担当取締役を任命するとともに、当社グループ全社員が参加する1月の事業計画発表会や階層別研修においてコンプライアンス教育を実施するほか、内部監査を通じ、当社ならびに当社子会社の取締役及び使用人等の職務の執行が法令、定款及び社内規定等を遵守しているか確認しております。また、社内・社外に内部通報窓口を設置し、問題の早期発見・未然防止に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、リスク管理委員会及びその実務レベルの検討会議であるリスク管理推進委員会において、個々のリスクに対応した規程・マニュアル、管理体制を前提に、全社的なリスク管理体制の整備、問題点の把握、体制の適切性に関するレビュー、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と対応等の活動を行っております。



②内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の体制といたしましては、代表取締役直轄の独立組織として内部監査室を設置しております。内部監査では法令・社内規程の遵守状況等につき、監査を実施し、適宜常勤監査等委員や会計監査人と連絡を取りつつ、処理の適正化と内部牽制の有効性確保の観点から、問題点等につき、具体的な改善の指示を行なっております。

監査等委員会は、監査等委員が4名で、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員3名（この3名は社外監査等委員であります。）の構成としております。当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、当社及び当社子会社の業務・業績に係わる重要な事項、法令違反や不正行為等当社及び当社子会社に損害を及ぼす事実について、監査等委員会へ報告するものとしております。監査等委員会は、必要に応じて業務執行部門に対し報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しています。また、監査等委員会は、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けるほか、会計監査人から定期的に監査報告とその説明を受けるとともに、随時、会計監査人と連携を図りながら、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行の状況や内部統制システムの整備状況を監査しております。なお、監査等委員前田裕次氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員中田喜與美氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員佐野芳孝氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役

当社は、監査等委員会設置会社であり、現在、当社の監査等委員である取締役4名のうち、社外取締役は3名であります。

これら社外取締役3名は、取締役会において業務執行の状況について報告を受け、それぞれ独立した立場で専門的見地から適宜意見を述べることによって、内部統制の有効性確保、チェック機能の充実及び経営監視機能の向上に努めております。

また、これら社外取締役3名は、監査等委員として、常勤監査等委員から日常監査の結果について報告を受けるほか、内部監査部門、会計監査人との相互連携を図り、監査等委員会監査に必要な情報収集を行っております。

社外取締役前田裕次氏は、公認会計士として専門的な知識及び経験を有しており、専門的見地から有効な助言を行っております。同氏は、2019年3月29日現在、前田公認会計士事務所の公認会計士であり、優成監査法人の代表社員、ワン・ナイン コンサルティング株式会社の取締役であります。これらの法人と当社の間には、人事、資金、技術及び取引等、利害関係はありません。同氏と当社の間には2018年12月31日現在、当社株式を2,000株保有しております。社外取締役中田喜與美氏は、税理士として専門的な知識及び経験を有しており、専門的見地から有効な助言を行っております。同氏は、2019年3月29日現在、税理士法人中田会計事務所の代表社員であります。同法人と当社の間には、人事、資金、技術及び取引等、利害関係はありません。同氏と当社の間には2018年12月31日現在、当社株式を11,800株保有しております。社外取締役佐野芳孝氏は、公認会計士として専門的な知識及び経験を有しており、専門的見地から有効な助言を行っております。同氏は、2019年3月29日現在、佐野公認会計士事務所の公認会計士であり、シンヨー株式会社、株式会社IDIXの監査役であります。これらの法人と当社の間には、人事、資金、技術及び取引等、利害関係はありません。同氏と当社の間には2018年12月31日現在、当社株式を14,968株保有しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めてはおりませんが、選任の際には、経歴等を踏まえて個別に判断し、客観的に独立性の高い社外取締役の確保に努めております。

なお、当社は、社外取締役前田裕次氏、社外取締役中田喜與美氏及び社外取締役佐野芳孝氏を一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

④役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	231	215	—	—	16	9
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	9	8	—	—	0	1
社外役員	12	12	—	—	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

⑤株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 12(銘柄)
 貸借対照表計上額の合計額 1,352,665(千円)

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	52,770	448,548	事業上の関係強化
エンカレッジ・テクノロジー株式会社	120,000	231,000	事業上の関係強化
富士通株式会社	21,797	17,496	事業上の関係強化
株式会社キューブシステム	6,480	5,637	事業上の関係強化
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	740	2,416	事業上の関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	190	724	事業上の関係強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社エーアイ	350,000	593,950	事業上の関係強化
株式会社ヤクルト本社	52,964	408,885	事業上の関係強化
エンカレッジ・テクノロジー株式会社	240,000	318,000	事業上の関係強化
富士通株式会社	2,204	15,096	事業上の関係強化
株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ	740	1,255	事業上の関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	190	595	事業上の関係強化

(注) 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループは、2018年5月1日に株式会社東京TYフィナンシャルグループから商号変更しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計金額
 純投資目的で保有する株式はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は寶野裕昭氏と石井広幸氏であり、いずれもEY新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士10名、その他15名であります。EY新日本有限責任監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化等に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	—	25	—
連結子会社	9	—	14	1
計	34	—	39	1

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社の子会社である株式会社エクスマーシオンは、EY新日本有限責任監査法人に対して、株式上場に係るコンフォートレター作成業務の対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

見積り監査日数を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の専門的情報を有する各種団体が主催する研修に参加し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,765	4,838,335
受取手形及び売掛金	3,119,768	2,591,853
たな卸資産	※2 375,061	※2 254,550
繰延税金資産	29,213	43,664
その他	152,196	329,893
貸倒引当金	△330	△830
流動資産合計	6,092,675	8,057,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 327,390	※1 318,471
減価償却累計額	△279,882	△262,734
建物及び構築物（純額）	47,507	55,736
機械装置及び運搬具	98,498	93,841
減価償却累計額	△85,857	△78,742
機械装置及び運搬具（純額）	12,641	15,098
工具、器具及び備品	138,048	130,547
減価償却累計額	△106,268	△103,939
工具、器具及び備品（純額）	31,779	26,608
土地	※1 462,932	※1 415,249
リース資産	22,422	22,422
減価償却累計額	△10,964	△14,767
リース資産（純額）	11,458	7,655
有形固定資産合計	566,320	520,348
無形固定資産		
のれん	143,000	99,000
電話加入権	1,841	1,841
ソフトウェア	948,970	513,763
その他	148	96
無形固定資産合計	1,093,959	614,701
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,167	1,836,491
長期貸付金	1,298	40,698
繰延税金資産	438,909	378,111
その他	481,019	644,915
貸倒引当金	△12,394	-
投資その他の資産合計	2,232,000	2,900,217
固定資産合計	3,892,280	4,035,267
資産合計	9,984,955	12,092,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,149	610,465
短期借入金	※1 926,000	※1 820,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 430,322	※1 455,428
未払費用	225,194	226,371
リース債務	4,107	3,807
未払法人税等	205,057	314,014
その他	408,649	418,795
流動負債合計	2,818,480	2,848,882
固定負債		
長期借入金	※1 323,183	※1 726,253
リース債務	8,268	4,460
退職給付に係る負債	1,731,420	1,767,467
役員退職慰労引当金	207,481	229,819
その他	44,644	37,860
固定負債合計	2,314,996	2,765,860
負債合計	5,133,477	5,614,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,734,862	2,333,082
利益剰余金	1,707,287	1,755,948
自己株式	△412,424	△364,813
株主資本合計	4,524,225	5,218,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,069	731,189
退職給付に係る調整累計額	△76,344	△39,910
その他の包括利益累計額合計	226,724	691,279
新株予約権	8,767	7,254
非支配株主持分	91,760	560,741
純資産合計	4,851,478	6,477,991
負債純資産合計	9,984,955	12,092,734

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	14,001,456	13,228,636
売上原価	11,512,379	11,033,842
売上総利益	2,489,077	2,194,794
販売費及び一般管理費		
役員報酬	423,221	430,406
給料及び手当	528,916	542,866
賞与	96,699	99,325
法定福利費	125,685	129,751
地代家賃	103,723	116,359
退職給付費用	25,608	25,820
役員退職慰労引当金繰入額	24,012	23,878
支払手数料	116,969	186,062
のれん償却額	44,000	44,000
貸倒引当金繰入額	11,732	500
その他	487,386	532,362
販売費及び一般管理費合計	1,987,957	2,131,331
営業利益	501,119	63,462
営業外収益		
受取利息	11,345	5,750
受取配当金	7,831	9,120
デリバティブ評価益	15,670	—
投資事業組合運用益	142,987	2,651
補助金収入	4,410	9,164
保険解約返戻金	—	8,552
その他	18,154	8,314
営業外収益合計	200,400	43,553
営業外費用		
支払利息	14,520	15,359
デリバティブ評価損	—	8,795
その他	3,225	4,385
営業外費用合計	17,746	28,540
経常利益	683,773	78,475
特別利益		
固定資産売却益	※1 169	—
投資有価証券売却益	—	728,330
特別利益合計	169	728,330
特別損失		
固定資産除却損	※2 16	※2 426
固定資産売却損	—	※3 6,921
投資有価証券評価損	18,974	27,851
減損損失	—	※4 431,888
特別損失合計	18,991	467,088
税金等調整前当期純利益	664,951	339,716
法人税、住民税及び事業税	278,983	337,306
法人税等調整額	△27,886	△158,678
法人税等合計	251,097	178,627
当期純利益	413,854	161,088
非支配株主に帰属する当期純利益	2,836	13,990
親会社株主に帰属する当期純利益	411,017	147,098

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	413,854	161,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,028	428,120
退職給付に係る調整額	25,616	36,434
その他の包括利益合計	※1 178,645	※1 464,554
包括利益	592,500	625,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	584,307	611,653
非支配株主に係る包括利益	8,192	13,990

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,699,803	1,392,578	△511,420	4,075,461
当期変動額					
剰余金の配当			△96,308		△96,308
親会社株主に帰属する当期純利益			411,017		411,017
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△461	△461
自己株式の処分		35,059		99,457	134,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	35,059	314,709	98,995	448,764
当期末残高	1,494,500	1,734,862	1,707,287	△412,424	4,524,225

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	155,395	△101,961	53,434	6,909	84,664	4,220,469
当期変動額						
剰余金の配当						△96,308
親会社株主に帰属する当期純利益						411,017
連結子会社の増資による持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
自己株式の取得						△461
自己株式の処分						134,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,673	25,616	173,290	1,858	7,096	182,244
当期変動額合計	147,673	25,616	173,290	1,858	7,096	631,009
当期末残高	303,069	△76,344	226,724	8,767	91,760	4,851,478

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,734,862	1,707,287	△412,424	4,524,225
当期変動額					
剰余金の配当			△98,438		△98,438
親会社株主に帰属する当期純利益			147,098		147,098
連結子会社の増資による持分の増減		590,232			590,232
連結子会社株式の取得による持分の増減		△213			△213
自己株式の取得				△344	△344
自己株式の処分		8,199		47,954	56,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	598,219	48,660	47,610	694,490
当期末残高	1,494,500	2,333,082	1,755,948	△364,813	5,218,716

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	303,069	△76,344	226,724	8,767	91,760	4,851,478
当期変動額						
剰余金の配当						△98,438
親会社株主に帰属する当期純利益						147,098
連結子会社の増資による持分の増減						590,232
連結子会社株式の取得による持分の増減						△213
自己株式の取得						△344
自己株式の処分						56,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428,120	36,434	464,554	△1,513	468,980	932,022
当期変動額合計	428,120	36,434	464,554	△1,513	468,980	1,626,512
当期末残高	731,189	△39,910	691,279	7,254	560,741	6,477,991

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	664,951	339,716
減価償却費	312,390	363,149
のれん償却額	44,000	44,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,804	22,338
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124,430	88,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,732	△11,894
受取利息及び受取配当金	△19,177	△14,870
支払利息	14,520	15,359
デリバティブ評価損益 (△は益)	△15,670	8,795
投資事業組合運用損益 (△は益)	△142,987	△2,651
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△728,330
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,974	27,851
固定資産除却損	16	426
固定資産売却損益 (△は益)	△169	6,921
減損損失	-	431,888
売上債権の増減額 (△は増加)	△654,336	527,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,353	120,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,325	△11,980
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,121	△14,083
その他	△75,255	△103,659
小計	159,076	1,109,815
利息及び配当金の受取額	19,013	14,965
利息の支払額	△13,834	△15,358
法人税等の支払額	△213,913	△311,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,656	798,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△53,561	△110,993
投資有価証券の売却による収入	7,182	535,762
投資有価証券の償還による収入	100,000	150,000
投資事業組合からの分配による収入	226,360	15,900
有形固定資産の取得による支出	△43,710	△44,088
有形固定資産の売却による収入	197	41,300
無形固定資産の取得による支出	△308,031	△313,507
貸付金の回収による収入	1,015	725
貸付けによる支出	-	△40,000
その他	60,000	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,548	235,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,000	△106,000
長期借入れによる収入	524,000	996,000
長期借入金の返済による支出	△632,621	△567,824
自己株式の売却による収入	133,058	54,741
自己株式の取得による支出	△461	△344
配当金の支払額	△95,883	△98,032
非支配株主からの払込みによる収入	-	823,044
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△15,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	307,280
その他	△1,581	△5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,489	1,388,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,694	2,421,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,585,447	2,415,752
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,415,752	※1 4,837,130

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社エフ・エフ・ソル

株式会社イー・アイ・ソル

株式会社 t e c o

株式会社インフィニットコンサルティング

株式会社ノイマン

株式会社インターディメンションズ

株式会社エクスマーション

株式会社コアネクスト

株式会社アスウェア

アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法非適用関連会社の名称

V N J J o i n t S t o c k C o m p a n y

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品・仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品…移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法
 - 自社利用のソフトウェア
社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正) 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は、2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,410千円は、「補助金収入」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2018年3月14日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	6,990千円	5,086千円
土地	462,932	415,249
計	469,923	420,335

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
短期借入金	560,000千円	510,000千円
1年内返済予定の長期借入金	326,300	331,100
長期借入金	277,700	426,700
計	1,164,000	1,267,800

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
商品及び製品	41,026千円	58,757千円
仕掛品	330,506	192,373
原材料及び貯蔵品	3,529	3,419

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	169千円	－千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	－千円	201千円
機械装置及び運搬具	16	119
工具、器具及び備品	0	106
計	16	426

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	－千円	538千円
土地	－	6,383
計	－	6,921

※4 減損損失

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

場所	用途	種類
港区芝	遊休資産	ソフトウェア

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の使用が見込めなくなり遊休資産となったソフトウェアを、回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失431,888千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	198,528千円	1,345,396千円
組替調整額	15,164	△728,330
税効果調整前	213,692	617,066
税効果額	△60,663	188,945
その他有価証券評価差額金	153,028	428,120
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,130	25,106
組替調整額	27,792	27,407
税効果調整前	36,922	52,514
税効果額	△11,305	△16,079
退職給付に係る調整額	25,616	36,434
その他の包括利益合計	178,645	464,554

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,410,297	—	—	13,410,297
合計	13,410,297	—	—	13,410,297
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,371,692	544	266,700	1,105,536
合計	1,371,692	544	266,700	1,105,536

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加544株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少266,700株は、第三者割当による自己株式の処分134,100株及びストック・オプションの行使による減少132,600株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,554
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	6,682	327,418	136,000	198,100	700
合計		—	6,682	327,418	136,000	198,100	7,254

(注) 連結子会社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	96,308	8.0	2016年12月31日	2017年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	98,438	利益剰余金	8.0	2017年12月31日	2018年3月30日

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,410,297	—	—	13,410,297
合計	13,410,297	—	—	13,410,297
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,105,536	304	128,500	977,340
合計	1,105,536	304	128,500	977,340

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加304株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少128,500株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,554
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	6,682	327,418	136,000	198,100	700
合計		—	6,682	327,418	136,000	198,100	7,254

（注） 連結子会社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	98,438	8.0	2017年12月31日	2018年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	186,494	利益剰余金	15.0	2018年12月31日	2019年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	2,416,765千円	4,838,335千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,012	△1,204
現金及び現金同等物	2,415,752	4,837,130

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、複写機及びサーバー（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らした長期資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、資金を効率的に運用するため、デリバティブが組み込まれた複合金融商品を余資の中で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブが組み込まれた複合金融商品であり、市場価格の変動リスクまたは為替相場の変動及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、「与信管理規程」に沿ってリスクの低減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,416,765	2,416,765	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,119,768	3,119,768	—
(3) 投資有価証券	1,090,928	1,090,928	—
資産計	6,627,462	6,627,462	—
(1) 支払手形及び買掛金	619,149	619,149	—
(2) 短期借入金	926,000	926,000	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金を含む)	753,505	751,672	△1,832
負債計	2,298,654	2,296,821	△1,832
デリバティブ取引	—	—	—

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,838,335	4,838,335	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,591,853	2,591,853	—
(3) 投資有価証券	1,630,844	1,630,844	—
資産計	9,061,033	9,061,033	—
(1) 支払手形及び買掛金	610,465	610,465	—
(2) 短期借入金	820,000	820,000	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,181,681	1,180,609	△1,071
負債計	2,612,146	2,611,074	△1,071
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券の時価に含めて表示しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	232,238	205,646

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,415,019	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,119,768	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	50,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	100,000	—	—	77,095
(2) その他	—	92,203	65,807	—
合計	5,634,787	92,203	115,807	77,095

当連結会計年度 (2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,836,336	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,591,853	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	68,300
(2) その他	—	88,157	136,604	—
合計	7,428,189	88,157	136,604	68,300

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	926,000	—	—	—	—	—
長期借入金	430,322	247,024	76,159	—	—	—
合計	1,356,322	247,024	76,159	—	—	—

当連結会計年度 (2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	820,000	—	—	—	—	—
長期借入金	455,428	284,563	189,904	183,204	68,582	—
合計	1,275,428	284,563	189,904	183,204	68,582	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	50,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	50,000	—
合計		50,000	50,000	—

当連結会計年度 (2018年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	705,823	269,055	436,767
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	705,823	269,055	436,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	177,095	199,460	△22,365
	(3) その他	158,010	158,010	—
	小計	335,105	357,470	△22,365
合計		1,040,928	626,526	414,402

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額232,238千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、「2 その他有価証券 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (2) 債券 ③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価益15,670千円は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,336,526	281,728	1,054,797
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,336,526	281,728	1,054,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,255	2,220	△964
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	68,300	99,460	△31,160
	(3) その他	224,761	224,761	—
	小計	294,317	326,441	△32,124
合計		1,630,844	608,170	1,022,673

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額205,646千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、「2 その他有価証券 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (2) 債券 ③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損8,795千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,182	—	561
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,182	—	561

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	743,170	728,330	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	743,170	728,330	—

4. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について18,974千円減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について27,851千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また当社は、全国情報サービス産業企業年金基金に加入しております。なお、当社が加入していた全国情報サービス産業厚生年金基金は2017年7月1日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たな後継制度として設立した企業型年金制度（全国情報サービス産業企業年金基金）へ同日付で移行しております。全国情報サービス産業厚生年金基金の解散による追加負担の発生は見込まれておりません。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
年金資産の額	748,654,555千円	248,188,774千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	732,391,260	203,695,726
差引額	16,263,295	44,493,048

(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合

前連結会計年度 0.36% (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当連結会計年度 0.40% (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度28,770千円、当連結会計年度68,891千円）、繰越剰余金（前連結会計年度16,292,065千円、当連結会計年度44,561,939千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,494,557千円	1,566,571千円
勤務費用	108,997	109,111
利息費用	14,860	15,586
数理計算上の差異の発生額	△9,130	△25,106
退職給付の支払額	△40,571	△74,983
その他	△2,141	—
退職給付債務の期末残高	1,566,571	1,591,179

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	108,997千円	109,111千円
利息費用	14,860	15,586
数理計算上の差異の費用処理額	27,792	27,407
確定給付制度に係る退職給付費用	151,649	152,105

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
数理計算上の差異	36,922千円	52,514千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識数理計算上の差異	110,038千円	57,524千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	0.98%	0.98%
予想昇給率	3.80	3.80

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	149,354千円	164,848千円
退職給付費用	27,138	27,236
退職給付の支払額	△11,644	△15,797
退職給付に係る負債の期末残高	164,848	176,287

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	27,138千円	27,236千円

4. 確定拠出制度（DC）

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年1月1日至 2017年12月31日）一千円、当連結会計年度（自 2018年1月1日至 2018年12月31日）8,451千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 115名	当社従業員 130名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式586,500株	普通株式74,700株
付与日	2014年4月21日	2017年2月24日
権利確定条件	付与日(2014年4月21日)以降、権利確定日(2021年4月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(2017年2月24日)以降、権利確定日(2024年2月23日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 2014年4月21日 至 2021年4月20日	自 2017年2月24日 至 2024年2月23日
権利行使期間	自 2014年4月21日 至 2021年4月20日	自 2017年2月24日 至 2024年2月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b. 連結子会社(株式会社エクスマーシオン)

名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役 3名	同社の従業員 20名	林公認会計士事務所(注) 2
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式185,000株	普通株式50,000株	普通株式100,000株
付与日	2016年3月4日	2016年3月4日	2016年11月30日
権利確定条件	付与日(2016年3月4日)以降、権利確定日(2026年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(2016年3月4日)以降、権利確定日(2026年2月28日)まで継続して勤務していること。	権利行使時において、同社の取締役、監査役及び従業員として勤務していること。
対象勤務期間	自 2016年3月4日 至 2026年2月28日	自 2016年3月4日 至 2026年2月28日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2018年4月1日 至 2026年2月28日	自 2018年4月1日 至 2026年2月28日	自 2020年3月1日 至 2023年11月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、2018年3月16日付株式分割(普通株式1株につき50株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 本新株予約権は、林公認会計士事務所を受託者とする信託に割当てられ、信託期間満了後に、当該時点の連結子会社株式会社エクスマーシオンの取締役及び従業員に交付されます

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2018年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	74,200
付与	—	—
失効	—	1,000
権利確定	—	—
未確定残	—	73,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	429,900	—
権利確定	—	—
権利行使	128,500	—
失効	5,000	—
未行使残	296,400	—

b. 連結子会社（株式会社エクスマーション）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	185,000	49,100	100,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	185,000	49,100	—
未確定残	—	—	100,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	185,000	49,100	—
権利行使	120,000	15,700	—
失効	—	300	—
未行使残	65,000	33,100	—

(注) 2018年3月16日付株式分割（普通株式1株につき50株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

a. 提出会社

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	426	545
行使時平均株価 (円)	1,079	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,100	4,500

b. 連結子会社 (株式会社エクスマーシオン)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	300	300	300
行使時平均株価 (円)	—	5,745	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

(注) 1. 2018年3月16日付株式分割 (普通株式1株につき50株の割合) による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 第1回新株予約権の行使時平均株価は、権利行使時点において連結子会社が非上場のため記載しておりません。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20,625千円	24,983千円
未払事業所税	3,786	3,737
退職給付に係る負債	498,608	526,105
退職給付に係る調整累計額	33,693	17,613
役員退職慰労引当金	64,477	71,058
債務保証損失引当金	—	2,758
デリバティブ評価損	5,141	5,141
投資有価証券評価損	13,767	28,105
会員権評価損	3,001	3,001
未払賞与	4,254	10,976
未払賞与社会保険料	2,025	1,934
土地減損損失	26,763	26,763
減価償却超過額	11,638	136,693
繰越欠損金	233,970	115,772
電話加入権減損損失	2,002	2,001
貸倒引当金	338	278
資産除去債務	4,199	545
その他	7,788	8,501
繰延税金資産小計	936,082	985,975
評価性引当額	△334,261	△230,211
繰延税金資産合計	601,821	755,764
繰延税金負債		
新事業開拓事業者投資損失準備金	—	△11,344
その他有価証券評価差額金	△133,698	△322,644
繰延税金負債合計	△133,698	△333,988
繰延税金資産の純額	468,122	421,775
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	29,213	43,664
固定資産－繰延税金資産	438,909	378,111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	△6.6
住民税均等割	1.2	2.5
評価性引当額	△0.4	4.6
連結子会社との税率差異	1.6	1.2
連結調整による影響額	3.5	13.4
その他	1.2	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	52.6

(資産除去債務関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,693,668	307,788	14,001,456	—	14,001,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,129	381	2,511	△2,511	—
計	13,695,797	308,170	14,003,968	△2,511	14,001,456
セグメント利益	494,761	3,846	498,608	2,511	501,119
セグメント資産	9,866,674	132,155	9,998,830	△13,874	9,984,955
その他の項目					
減価償却費	307,259	5,079	312,338	—	312,338
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	309,510	914	310,425	—	310,425

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,511千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△13,874千円であります。

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,746,849	481,787	13,228,636	—	13,228,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	508	1,426	1,935	△1,935	—
計	12,747,358	483,213	13,230,572	△1,935	13,228,636
セグメント利益又は損失(△)	74,844	△13,318	61,526	1,935	63,462
セグメント資産	11,897,039	197,021	12,094,060	△1,326	12,092,734
その他の項目					
減価償却費	360,592	2,505	363,098	—	363,098
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	358,171	4,284	362,456	—	362,456

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去1,935千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△1,326千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
減損損失	431,888	—	431,888	—	431,888

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	44,000	—	44,000	—	44,000
当期末残高	143,000	—	143,000	—	143,000

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	44,000	—	44,000	—	44,000
当期末残高	99,000	—	99,000	—	99,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	386.11円	475.35円
1株当たり当期純利益金額	33.77円	11.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.81円	11.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	411,017	147,098
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	411,017	147,098
期中平均株式数 (株)	12,171,494	12,358,856
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	△4,871	△7,439
(うち非支配株主に帰属する当期純利益 (千円))	(△4,871)	(△7,439)
普通株式増加数 (株)	206,395	218,545
(うち新株予約権 (株))	(206,395)	(218,545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2019年3月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第7条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係わる事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環のため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 800,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に占める割合6.43%)
- (3) 株式取得価額の総額 500,000千円 (上限)
- (4) 取得期間 2019年4月1日から2019年12月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	926,000	820,000	0.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	430,322	455,428	0.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,107	3,807	0.20	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	323,183	726,253	0.75	2020年～2023年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	8,268	4,460	0.08	2020年～2022年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,691,880	2,009,949	—	—

(注) 1 平均利率は期末時点の利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	284,563	189,904	183,204	68,582
リース債務	2,552	1,205	703	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,130,394	6,446,680	9,448,914	13,228,636
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	59,350	234,848	237,902	339,716
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	7,793	126,646	86,915	147,098
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.63	10.27	7.04	11.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	0.63	9.63	△3.21	4.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,463	2,682,172
受取手形	10,259	19,961
売掛金	※3 2,486,757	※3 1,955,560
商品	8,137	16,600
仕掛品	221,102	68,073
貯蔵品	624	453
関係会社未収入金	19,415	19,174
前払費用	※3 68,494	※3 81,932
繰延税金資産	15,083	21,594
その他	※3 5,196	※3 234,551
流動資産合計	4,122,536	5,100,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 34,946	※1 19,095
機械及び装置	8,901	11,848
工具、器具及び備品	9,717	6,145
土地	※1 462,932	※1 415,249
リース資産	11,458	7,655
建設仮勘定	—	25,549
有形固定資産合計	527,956	485,543
無形固定資産		
のれん	143,000	99,000
ソフトウェア	707,997	301,000
電話加入権	1,164	1,164
無形固定資産合計	852,161	401,165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095,483	1,609,437
関係会社株式	489,239	490,100
繰延税金資産	356,555	301,812
敷金及び保証金	166,344	355,500
保険積立金	58,395	50,663
会員権	2,887	2,887
その他	14,148	8,735
投資その他の資産合計	2,183,053	2,819,136
固定資産合計	3,563,172	3,705,845
資産合計	7,685,709	8,805,919

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 485,171	※3 409,875
短期借入金	※1 660,000	※1 610,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 416,094	※1 447,424
未払金	※3 110,351	※3 103,040
未払費用	120,505	122,364
リース債務	4,107	3,807
未払法人税等	103,988	230,819
前受金	19,728	7,229
預り金	80,242	89,215
その他	12,698	26,374
流動負債合計	2,012,886	2,050,150
固定負債		
長期借入金	※1 323,183	※1 698,259
リース債務	8,268	4,460
退職給付引当金	1,456,532	1,533,655
役員退職慰労引当金	166,704	183,732
債務保証損失引当金	—	9,008
その他	44,644	37,860
固定負債合計	1,999,332	2,466,976
負債合計	4,012,219	4,517,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
資本準備金	451,280	451,280
その他資本剰余金	1,283,280	1,291,480
資本剰余金合計	1,734,560	1,742,760
利益剰余金		
利益準備金	38,360	38,360
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	507,357	614,539
新事業開拓事業者投資損失準備金	—	25,703
利益剰余金合計	545,717	678,603
自己株式	△412,424	△364,813
株主資本合計	3,362,353	3,551,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303,069	731,189
評価・換算差額等合計	303,069	731,189
新株予約権	8,067	6,554
純資産合計	3,673,490	4,288,793
負債純資産合計	7,685,709	8,805,919

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	※2 10,500,645	※2 9,325,416
売上原価	※2 9,112,060	※2 8,273,883
売上総利益	1,388,584	1,051,532
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,260,082	※1, ※2 1,329,762
営業利益又は営業損失(△)	128,501	△278,230
営業外収益		
受取利息	116	57
有価証券利息	8,683	3,218
受取配当金	※2 79,793	※2 77,201
デリバティブ評価益	12,255	—
投資事業組合運用益	142,987	2,651
その他	16,417	16,763
営業外収益合計	260,252	99,892
営業外費用		
支払利息	12,654	13,605
デリバティブ評価損	—	8,165
債務保証損失引当金繰入額	—	9,008
その他	3,210	1,003
営業外費用合計	15,865	31,782
経常利益又は経常損失(△)	372,889	△210,120
特別利益		
固定資産売却益	※3 76	—
投資有価証券売却益	—	728,330
関係会社株式売却益	—	306,280
特別利益合計	76	1,034,610
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 0
固定資産売却損	—	※5 6,921
投資有価証券評価損	18,974	27,851
減損損失	—	431,888
特別損失合計	18,975	466,661
税引前当期純利益	353,990	357,828
法人税、住民税及び事業税	131,334	267,217
法人税等調整額	△20,478	△140,713
法人税等合計	110,856	126,504
当期純利益	243,134	231,323

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 期首商品たな卸高			5,111		8,137
II 当期商品仕入高			273,810		263,942
合計			278,921		272,080
III 期末商品たな卸高			8,137		16,600
売上原価			270,784		255,480

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		繰越利益剰 余金	新事業開拓 事業者投資 損失準備金	
当期首残高	1,494,500	451,280	1,248,220	1,699,500	38,360	360,531	—	398,891
当期変動額								
剰余金の配当						△96,308		△96,308
当期純利益						243,134		243,134
新事業開拓事業者投資損 失準備金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分			35,059	35,059				
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	35,059	35,059	—	146,825	—	146,825
当期末残高	1,494,500	451,280	1,283,280	1,734,560	38,360	507,357	—	545,717

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△511,420	3,081,471	166,633	166,633	6,209	3,254,315
当期変動額						
剰余金の配当		△96,308				△96,308
当期純利益		243,134				243,134
新事業開拓事業者投資損 失準備金の積立						
自己株式の取得	△461	△461				△461
自己株式の処分	99,457	134,517				134,517
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			136,435	136,435	1,858	138,293
当期変動額合計	98,995	280,881	136,435	136,435	1,858	419,175
当期末残高	△412,424	3,362,353	303,069	303,069	8,067	3,673,490

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					繰越利益剰 余金	新事業開拓 事業者投資 損失準備金		
当期首残高	1,494,500	451,280	1,283,280	1,734,560	38,360	507,357	—	545,717
当期変動額								
剰余金の配当						△98,438		△98,438
当期純利益						231,323		231,323
新事業開拓事業者投資損 失準備金の積立						△25,703	25,703	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,199	8,199				
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	8,199	8,199	—	107,181	25,703	132,885
当期末残高	1,494,500	451,280	1,291,480	1,742,760	38,360	614,539	25,703	678,603

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△412,424	3,362,353	303,069	303,069	8,067	3,673,490
当期変動額						
剰余金の配当		△98,438				△98,438
当期純利益		231,323				231,323
新事業開拓事業者投資損 失準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△344	△344				△344
自己株式の処分	47,954	56,154				56,154
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			428,120	428,120	△1,513	426,607
当期変動額合計	47,610	188,695	428,120	428,120	△1,513	615,302
当期末残高	△364,813	3,551,049	731,189	731,189	6,554	4,288,793

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
満期保有目的の債券
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法
償却原価法（定額法）

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品・仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財務状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2018年3月14日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

なお、この変更による、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
建物	6,990千円	5,086千円
土地	462,932	415,249
計	469,923	420,335

担保に係る債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期借入金	560,000千円	510,000千円
1年内返済予定の長期借入金	326,300	331,100
長期借入金	277,700	426,700
計	1,164,000	1,267,800

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (2017年12月31日)

保証先	内容	金額
株式会社インターディメンションズ	借入債務	70,000千円
株式会社コアネクスト	借入債務	70,000千円
株式会社 t e c o	借入債務	55,500千円
株式会社ノイマン	借入債務	10,984千円
株式会社インターディメンションズ	仕入債務	29,473千円
株式会社アスウェア	仕入債務	19千円
計	—	235,977千円

当事業年度 (2018年12月31日)

保証先	内容	金額
株式会社 t e c o	借入債務	50,000千円
株式会社インターディメンションズ	借入債務	90,000千円
株式会社インターディメンションズ	仕入債務	62,109千円
株式会社インターディメンションズ	債務保証損失 引当金	△9,008千円
計	—	193,100千円

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	7,456千円	6,447千円
短期金銭債務	38,343	28,829

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
役員報酬	221,568千円	237,006千円
給料及び手当	343,880	331,436

※2 関係会社との取引

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	34,346千円	40,199千円
仕入高	540,017	366,621
その他	13,320	18,920
営業取引以外の取引による取引高	74,511	71,577

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
機械及び装置	76千円	－千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
機械及び装置	0千円	0千円
工具、器具及び備品	－	0

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
建物	－千円	6,921千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は490,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は489,239千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,144千円	18,180千円
未払事業所税	2,939	2,907
退職給付引当金	445,990	469,605
役員退職慰労引当金	51,044	56,258
債務保証損失引当金	—	2,758
デリバティブ評価損	1,439	1,439
投資有価証券評価損	19,577	28,105
土地減損損失	26,763	26,763
減価償却超過額	11,638	136,646
関係会社株式評価損	451,946	451,946
ゴルフ会員権評価損	3,001	3,001
電話加入権減損損失	1,673	1,673
資産除去債務	4,007	—
その他	7,759	8,265
繰延税金資産小計	1,039,925	1,207,551
評価性引当額	△534,587	△550,156
繰延税金資産合計	505,337	657,394
繰延税金負債		
新事業開拓事業者投資損失準備金	—	△11,344
その他有価証券評価差額金	△133,698	△322,644
繰延税金負債合計	△133,698	△333,988
繰延税金資産の純額	371,639	323,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6	△6.3
住民税均等割	0.9	0.9
評価性引当額	0.9	4.4
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	35.4

(重要な後発事象)

当社は、2019年3月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第7条の規定に基づき、自己株式取得に係わる事項について決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	34,946	2,820	538	18,132	19,095	258,999
機械及び装置	8,901	9,096	0	6,149	11,848	46,971
工具、器具及び備品	9,717	—	0	3,572	6,145	42,696
土地	462,932	—	47,683	—	415,249	—
リース資産	11,458	—	—	3,803	7,655	14,767
建設仮勘定	—	25,549	—	—	25,549	—
有形固定資産計	527,956	37,465	48,221	31,657	485,543	363,433
無形固定資産						
のれん	143,000	—	—	44,000	99,000	—
ソフトウェア	707,997	252,486	431,888	227,595	301,000	—
電話加入権	1,164	—	—	—	1,164	—
無形固定資産計	852,161	252,486	431,888	271,595	401,165	—

(注) 1. 土地の当期減少額は、社員寮の売却によるものであります。

2. 建設仮勘定の当期増加額は、新本社設備工事であります。

3. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものはFleekDrive251,455千円であります。

4. ソフトウェアの当期減少額は、減損損失の計上額であり、主なものは以下のとおりであります。

クラウドアウトプットソリューション 425,773千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	166,704	17,028	—	183,732
債務保証損失引当金	—	9,008	—	9,008

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.solxyz.co.jp</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日） 2018年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

第39期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日） 2018年5月15日関東財務局長に提出

第39期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月14日関東財務局長に提出

第39期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月14日関東財務局長に提出

(4) 確認書の訂正確認書

第39期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2018年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月29日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソルクシーズの2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソルクシーズが2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月29日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの2018年1月1日から2018年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。